

定例調査

『北陸経済研究』2025 年 5 月号掲載

北陸の産業天気図（20 業種）と産業動向

北陸経済研究所では、北陸の主要産業のうち 20 業種について《2024 年度下期の動向》と《2025 年度上期の見通しと問題点》を調査し、産業天気図を作成した。

◎調査の概要

調査時期：2025 年 3 月

ヒアリング企業・団体数：42（主要企業 37、業界団体 5）

このほか、同一業種の上場企業公開資料（決算短信・決算説明資料など）参照 9 社

判定基準：ヒアリング企業の売上高・収益状況および各種記事・統計データなどを基に所内で合議

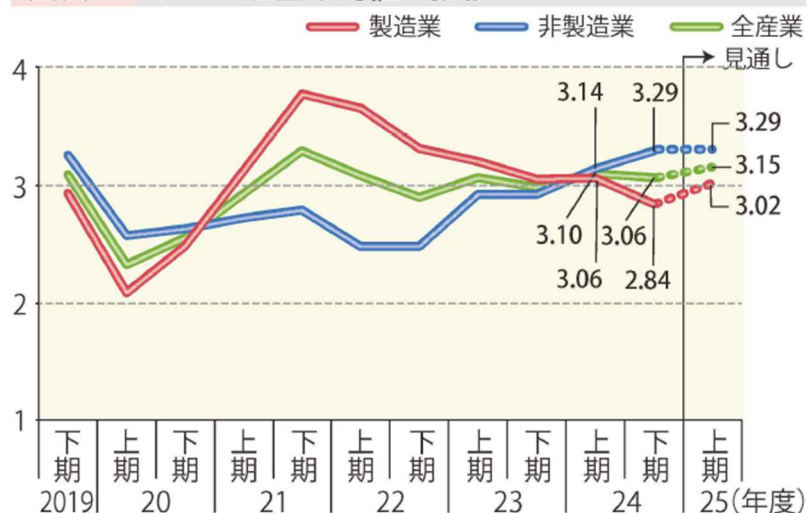
●24 年度下期は製造業が大きく下落。

25 年度上期は再び改善見通しだが、先行きは不透明

各業種の景況感を数値（「晴れ」＝5、「雨」＝1 など）に置き換えて産業規模により加重平均したところ、24 年度下期実績は全産業では 3.06（前期比▲0.04）となった。産業別では、製造業が 2.84（同▲0.22）、非製造業が 3.29（同+0.15）となっている（図表 1）。

25 年度上期は、全産業で 3.15（同+0.09）と改善する見通しとなった。産業別でみると、製造業は 3.02（同+0.18）、非製造業では 3.29（同±0）となっている。数字上は改善見通しであるが、既往のとおり不透明感が強い。

図表 1 ランク加重平均値の推移



(注) 1. 25年度上期は見通し。
2. 各業種のランクを数値に置き換え（「晴れ」＝5、「薄日」＝4、「曇り」＝3、「小雨」＝2、「雨」＝1）、これを各業種の産業規模で加重平均した。

産業天気図一覧表

		前回調査		今回調査	
		24年度 上期 実績	24年度 下期 見通し	24年度 下期 実績	25年度 上期 見通し
製造業					
産業用機械	①アルミ建材				
	②建設機械				
	③繊維機械				
	④工作機械・工具				
	⑤コンピュータおよび周辺機器				
	⑥電子部品				
	⑦化学・医薬品				
	⑧プラスチック成形加工				
	⑨繊維工業				
	⑩食品製造				
	⑪眼鏡枠				

業種数

	24年度 上期実績	24年度 下期実績	25年度 上期見通し
晴れ	1	1	1
薄日	5	3	4
曇り	10	13	12
小雨	4	3	3
雨	0	0	0

		前回調査		今回調査	
		24年度 上期 実績	24年度 下期 見通し	24年度 下期 実績	25年度 上期 見通し
非製造業					
個人消費	⑫運輸				
	⑬建設				
	⑭マンション・住宅				
	⑮観光				
	⑯情報サービス				
	⑰大型小売店				
	⑱家電販売				
	⑲自動車販売				
	⑳外食産業				

◎今回産業天気図のポイント

1. 24 年度上期実績と 24 年度下期実績の比較

改善した業種は「自動車販売」の 1 業種、悪化した業種は「建設機械」「電子部品」の 2 業種。

改善した要因として、「自動車販売」は中古車が堅調であることに加え、認証不正問題で出荷停止となっていた車種の生産が再開、一部の車種では新型モデルの発売もあるなど新車販売に明るい兆しがみられたことによる。悪化した要因として、「建設機械」では、欧州経済の低迷や米国で在庫調整が途上にあることから出荷台数の減少が続いていることによる。「電子部品」では、堅調な品目はあるものの、24 年度上期に増産したことの反動により在庫調整が続いている品目もあり、さらに車載向けなどで実需につながる動きが鈍いことによる。

2. 24 年度 下期 “見通し” と 下期 “実績” の比較

“上方修正”した業種は「自動車販売」の 1 業種、“下方修正”したのは「電子部品」の 1 業種。それぞれの理由は、上記 1 のとおりである。

3. 25 年度上期見通しは 1 業種で改善

25 年度上期は「電子部品」の 1 業種で改善、悪化する業種は無い見通し。

改善見通しの「電子部品」では「AI 一強」という流れのなかで“元（薄日に）戻る”という評価をしているが、車載向けに力強さが欠けるため、不透明感が残る。

同様に、他のほとんどの業種で“明・暗”の二面性をもった評価をしており、関税の動向次第では“暗”の部分が強まる懸念がある。

25 年度上期見通しのなかでの主な業種の“明・暗” （「トランプ関税」の影響を除く）

【アルミ建材】

△リフォーム市場が下支え / ▼新築市場は縮小傾向

【産業用機械】

△中国では高付加価値製品に優位性あり / ▼在庫調整中

【プラスチック成形加工】

△建材：高断熱建材の需要拡大見込み / ▼先行き不透明

【建設】

△公共事業（災害復旧事業など） / ▼各種コスト増、需要に対して供給力逼迫（人手不足）

【観光】

△新幹線開業効果の継続、NY タイムズでの富山市選出 / ▼金沢一極集中

●25 年度上期は「トランプ関税」の影響に注視

当面はトランプ米大統領の言動・政策など“一挙手一投足に振り回される”展開となるであろう。

「トランプ関税」への対抗策として報復関税、あるいは適用除外交渉を模索するなど国によって対応が分かるとみられるが、世界経済に悪影響が及ぶことに異論はないところである。特に中国については、関税を通した米中対立の激化とともに、低迷している中国経済の行方にも注視する必要があるだろう。

国内では、自動車関連業界のみならず日本経済全体で影響を見極める必要がある。関税の引き上げによって米国では物価上昇は避けられず、米国産品・原材料などを輸入する日本企業にはコスト増となって跳ね返ってくる。一方、足元では円高基調であり、輸入コストは相殺される面もあるが、輸出企業にとってはダブルパンチとなる。つまり、ほぼ全企業に直接的・間接的・複合的な影響があるといえよう。

昨年は価格転嫁に向けた動きのなかで、いわゆる「下請法」に抵触する取引慣行が指摘された事例があり、産業界全体で価格転嫁・取引慣行の見直し・適正化に注目が集まった年であった。「経済の好循環」を持続可能なものにするための適正価格・適正利潤を志向する流れは、2025 年度も続くであろう。

●北陸では、製造業では販売先との連携強化を 観光関連では新幹線効果の持続に期待

北陸の製造業では、機械関連をはじめ一部の業種・企業では「完成品」を製造・輸出しているが、多くの企業は「部品」を製造し国内大手企業に納入している。したがって、直接輸出している企業は自社の経営判断であるが、多くの企業は自社の納入先である車・機械関連メーカーなどの輸出動向・戦略に左右されることになり、場合によっては生産・販売体制を根本的に見直すことになるかもしれない。4 月 10 日早朝（日本時間）に相互関税のうち上乗せ部分（日本は 14%）の 90 日間停止が発表されたが、猶予期間といった認識を持たずに自社の販売先と綿密に連携しながら対策を進めていくしかないであろう。一方、非製造業のうち観光関連では、北陸新幹線延伸開業 1 年が経過したが、単発的な取り組みにとどまることなく、さまざまな施策・キャンペーンの継続的な実施により、訪日観光客を中心とした観光需要をどう取り込んでいくかが鍵となろう。

以下、天気マークに“変化のあった業種”について解説します。

<製造業>

6. 電子部品 24/下期見通し：薄日  24/下期実績：曇り  25/上期見通し：薄日（担当：米屋）

（24 年度 下期実績）

2024 年 10～12 月の北陸の電子部品・デバイス工業の生産指数（季節調整値）は、89.7 と前期比▲7.2% の大幅な下落となった。堅調な生産を維持している企業もある一方、4～9 月期の生産増に対する反動や在庫調整が続いている品目があるなど、生産品目によって明暗が分かれたようである。

用途別にみると、スマホ向けでは在庫調整が終了し、生産も計画通りに推移している。一方、車載向けでも在庫調整はほぼ終了しているとみられるが、EV 市場が想定以上に伸び悩んでおり、全体としても実需につながる動きが鈍い。半導体製造装置や FA 機器関連向けは、顧客側が先行発注した在庫が依然として高止まりしており、新規の受注が低迷している。需要拡大の動きが顕著となっているデータセンター・AI サーバー向けは、関連する電子部品が好調を維持している。

（25 年度 上期見通し）

スマホ市場は飽和状態であり、大幅な伸びを期待することは難しいが、生成 AI 対応のスマホが普及することによって電子部品搭載数が増えることから、緩やかな回復基調は続くであろう。車載向けでは、一部の企業に新たな受注獲得につながる動きもみられるが、全体としては、EV 市場の動向がカギを握るであろう。半導体関連については、EV にかからんだパワー半導体など一部で低迷が続く一方、データセンター・AI 関連の需要は力強く、「AI 向けとそれ以外」といった二極化が続く見込みである。調整局面が続く半導体製造装置や FA 機器向けには一部に動きがみられ、本格的な回復が期待されている。

今のところトランプ関税に対する直接的な影響は限定的であるが、車載向けを中心として販売先の動向を懸念する声は多い。

<非製造業>

19. 自動車販売 24/下期見通し：小雨  24/下期実績：曇り 25/上期見通し：曇り（担当：大江）

（24 年度 下期実績）

新車販売は、車載半導体不足の解消により緩やかに持ち直しつつあったが、認証不正問題による出荷停止とそれに伴うモデルチェンジの先送りが響き、北陸における 2024 年 10 月～12 月の新車登録台数は、乗用車が前年同期比▲3.5%、軽自動車は同▲11.1%と、いずれも 4 四半期連続のマイナスとなった。中古車販売については、新車販売を補うかたちで同+5.8%と増加傾向が続いている。

認証不正問題で出荷停止となっていた車種の生産がようやく再開し、12 月には一部の車種で新型モデルの発売もあって、1 月からは新車販売も前年同月比プラスに転じており、復調の兆しがみられる。

ガソリン価格の高騰により、低燃費の軽自動車人気が続いている。エコカー補助金の制度が設けられているが、燃料別の登録台数の比率をみると、EV や PHV など補助金の対象となる車は前年度を下回っている。

以上